

平成29年度（第33回）

通常総会資料

日 時 平成29年8月26日（土）
午後2時00分～

場 所 高知会館
高知市本町5丁目6番42号
TEL (088)823-7123

公益社団法人高知県公共嘱託登記
土地家屋調査士協会

目 次

平成 29 年度定時総会式次第	1
報告事項	
1. 社員数	2
2. 社員の移動	2
3. 業務日誌	2
4. 報告第 1 号 平成 2 8 年度事業報告	7
5. 報告第 2 号 平成 2 9 年度事業計画	1 8
6. 報告第 3 号 平成 2 9 年度正味財産増減計算予算書内訳表	1 9
7. 報告第 4 号 理事報酬に関する規則（第 4 条）一部改正の件	2 1
議 案	
第 1 号議案 平成 2 8 年度決算報告並びに承認の件（監査報告）	2 2
第 2 号議案 理事報酬に関する規則（別表）一部改正の件	3 0
第 3 号議案 監事報酬に関する規則一部改正の件	3 1
第 4 号議案 理事報酬及び監事報酬限度額決定の件	3 2
第 5 号議案 理事選任の件	3 3
第 6 号議案 その他の件	3 4

平成29年度 通常総会式次第

司 会 理 事 田 邊 満 夫

1. 物故社員への黙祷

1. 開会の辞 副理事長 川本 達夫

1. 理事長挨拶 理事長 泉 清博

1. 議長団選出

1. 記録者及び議事録署名者の選出

1. 報告事項

報告第1号 平成28年度 事業報告

報告第2号 平成29年度 事業計画

報告第3号 平成29年度 正味財産増減予算書内訳表

報告第4号 理事報酬に関する規則（第4条）一部改正の件

1. 議 案

第1号議案 平成28年度決算報告並びに承認の件（監査報告）

第2号議案 理事報酬に関する規則（別表）一部改正の件

第3号議案 監事報酬に関する規則一部改正の件

第4号議案 理事報酬及び監事報酬限度額決定の件

第5号議案 理事選任の件

第6号議案 その他の件

1. 新入社員紹介

1. 来賓祝辞

1. 閉会の辞 副理事長 片岡 靖徳

報 告 事 項

1. 社員数 106名 (平成29年 6月30日現在)

本 部	74名	東 支所	13名
須崎支所	8名	幡多支所	11名

2. 社員の移動

入会社員

尾 崎 真 紀 (高 知)	平成28年 8月18日
櫻 木 徳 男 (高 知)	平成28年 9月26日
有 光 壮 太 (高 知)	平成28年12月 9日
刈 谷 聡 (高 知)	平成29年 3月 1日
岡 林 昌 彦 (東)	平成29年 3月 1日
芝 亮 省 (高 知)	平成29年 4月 3日
今久保 満 (東)	平成29年 5月 9日
西 尾 是 志 (幡 多)	平成29年 5月 9日
野 口 和 秀 (高 知)	平成29年 6月 1日

退会社員

中 西 健 三 (高 知)	平成28年11月24日
徳 廣 宏 (高 知)	平成29年 1月12日
北 添 方 生 (高 知)	平成29年 3月31日

3. 業務日誌

一般会議関係

須崎支所研修会	平成28年 7月 8日
幡多支所会議	平成28年 7月 8日
常任理事会	平成28年 7月14日
香美南国支所会議	平成28年 7月15日
安芸支所会議	平成28年 7月15日
監査会	平成28年 7月20日
業務処理委員会	平成28年 7月20日

理事会	平成28年	8月	1日
第1回選考委員会	平成28年	8月	4日
夏休み子ども学習講座（JAXA講演会）			
	平成28年	8月	5日
理事会（書面決議）	平成28年	8月	9日
常任理事会	平成28年	8月	12日
第2回選考委員会	平成28年	8月	19日
通常総会事前打合せ	平成28年	8月	19日
平成28年度通常総会	平成28年	8月	26日
理事会（書面決議）	平成28年	9月	12日
常任理事会	平成28年	9月	14日
業務処理委員会	平成28年	9月	23日
常任理事会	平成28年	10月	11日
業務処理委員会	平成28年	10月	28日
理事会（書面決議）	平成28年	11月	9日
常任理事会	平成28年	11月	17日
常任理事会	平成28年	12月	7日
中小企業向け個人情報保護法説明会	平成28年	12月	9日
常任理事会	平成29年	1月	17日
中間監査会	平成29年	1月	24日
総務部会	平成29年	1月	26日
常任理事会	平成29年	2月	9日
業務処理委員会	平成29年	2月	16日
理事会	平成29年	2月	24日
常任理事会	平成29年	3月	7日
理事会（書面決議）	平成29年	3月	15日
高知市小中学校課へリサイン寄贈式	平成29年	3月	31日
本会協会合同役員会	平成29年	3月	31日
常任理事会	平成29年	4月	18日
理事会（書面決議）	平成29年	4月	24日
常任理事会	平成29年	5月	15日
理事会（書面決議）	平成29年	5月	18日
常任理事会	平成29年	6月	9日

総務部会	平成29年	6月13日
業務処理委員会	平成29年	6月13日
理事会	平成29年	6月23日

全公連関係

地図作成実務研修	平成28年	7月25日～26日
平成28年度臨時総会・研修会	平成28年	11月14日～15日
平成28年度全国理事長会議	平成29年	2月13日～14日
役員選考委員会	平成29年	4月13日
平成29年度定時総会及び第1回研修会	平成29年	6月6日～7日

四公連関係

第1回理事会及び監査会	平成28年	9月17日
平成29年度定時総会・研修会	平成28年	10月7日～8日
「登記所備付地図作成作業の研究」に関する研究会	平成28年	11月11日～12日
愛媛協会公益社団法人移行5周年記念シンポジウム	平成29年	1月27日
第2回理事会	平成29年	2月25日

全国公嘱協会関係

和歌山協会視察	平成28年	7月8日～9日
長野協会公開シンポジウム	平成28年	11月28日

業務受託及び作業関係

高知市市街地整備課協議	平成28年	7月8日
いの町土木課協議	平成28年	7月14日
四国森林管理局協議	平成28年	7月25日

高知県教育委員会 学校安全対策課協議	平成28年 7月25日
いの町土木課協議	平成28年 7月27日
中筋川総合開発工事事務所協議	平成28年 7月28日
高知市道編入事業完了検査	平成28年 8月 4日
高知市道路管理課協議	平成28年 8月 4日
高知地方法務局登記所備付地図作成作業入札	平成28年 8月 9日
高知県教育委員会 学校安全対策課、高等学校課協議	平成28年 8月17日
大阪航空局入札	平成28年 8月24日
高知県教育委員会 教職員・福利課協議	平成28年 8月25日
高知市地籍調査事業全体会	平成28年 9月 1日
四国森林管理局協議	平成28年 9月 8日
いの町土木課協議	平成28年 9月13日
高知市市街地整備課協議	平成28年 9月13日
土佐国道事務所開札	平成28年 9月14日
高知県公営企業局 電気工水課協議	平成28年 9月21日
高知市市街地整備課協議	平成28年10月 3日
高知地方法務局・高知市市街地整備課協議	平成28年10月 6日
高知県教育委員会 教職員・福利課協議	平成28年10月14日
高知県教育委員会 特別支援教育課、生涯学習課、高知県建設課協議	平成28年10月25日
高知市市街地整備課協議	平成28年10月28日
高知市道路管理課協議	平成28年10月28日
高知市市街地整備事業全体会	平成28年11月 9日
高知市道路管理課協議	平成28年11月17日
高知県環境共生課協議	平成28年11月17日
中土佐町建設課国土調査室協議	平成28年11月22日
高知市道編入事業完了検査	平成28年12月 2日

高知河川国道事務所開札	平成28年12月7日
高知県用地対策課協議	平成29年1月10日
高知県環境共生課協議	平成29年1月10日
高知県教育委員会 学校安全対策課協議	平成29年1月17日
第五管区海上保安本部協議	平成29年2月1日
高知市道路管理課協議	平成29年2月24日
第五管区海上保安本部協議	平成29年2月24日
高知市道路整備課業務完了検査	平成29年2月28日
登記所備付地図作成作業全体会	平成29年3月13日
高知市道路管理課業務完了検査	平成29年3月30日
大洲河川国道事務所開札	平成29年4月5日
中村河川国道事務所開札	平成29年4月6日
土佐国道事務所見積合わせ	平成29年4月10日
土佐国道事務所開札	平成29年4月11日
徳島河川国道事務所開札	平成29年4月25日
第五管区海上保安本部開札	平成29年4月27日
土佐国道事務所事情聴取	平成29年4月27日
四国山地砂防事務所開札	平成29年5月9日
四国山地砂防事務所見積合わせ	平成29年5月11日
高知県中央東土木事務所協議	平成29年5月12日
高知県教育委員会高等学校課協議	平成29年5月17日
高知県障害保健福祉課協議	平成29年6月9日
徳島河川国道事務所開札	平成29年6月15日
松山河川国道事務所開札	平成29年6月16日
須崎市・中土佐町新学校基準点設置事業協議	平成29年6月21日
高知県教育委員会特別支援教育課協議	平成29年6月28日
高知市地籍調査事業班長会	平成29年6月30日

平成28年度 事業報告

1. 総務部

総務部長 竹村克彦

(1) 会議関係

1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

理事長会議 東京 平成28年11月14日(月)・15日(火)

2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

平成28年度定時総会 平成28年10月7日(金)

3) 各種会議

監査会 平成28年7月12日 調査士会館

理事会 平成28年8月1日 調査士会館

平成28年8月9日 書面決議

平成28年8月26日 高知会館

平成28年9月12日 書面決議

平成28年11月9日 書面決議

平成29年2月24日 調査士会館

平成29年3月15日 書面決議

平成29年4月24日 書面決議

平成29年5月18日 書面決議

平成29年6月23日 調査士会館

中間監査会 平成29年1月24日 調査士会館

常任理事会 12回 調査士会館

(7/14・8/12・9/14・10/14・11/17・12/7・1/17・2/9・3/7・4/18
・5/15・6/9)

(2) 外部との連絡協調

高知県土地家屋調査士会との連絡連携協調と、高知地方法務局、全公連、四公連との連絡協議、情報交換も随時行っております。

(3) 組織の充実・強化

①マイナンバー制度への対応

社員からマイナンバーを受け入れる準備のため事務取扱責任者と事務取扱担当

者を定め、社員に対して規則とその事務手順について通知を行い、支払い対象者からマイナンバーを収集しました。

②新学校基準点設置事業、ならびに啓発活動

昨年度に引き続き、今年度も高知市内の小中学校5校の屋上にヘリサインを設置、GPS測量によりこれを観測し、成果を空撮、本協会のホームページで公開しました。今年度は本協会とは別に高知市の予算執行により18校、そして本協会の活動に賛同していただいた高知ロータリークラブがロータリー財団地区補助金事業により長浜小学校に設置されました。

空撮は昨年、出来形を検証するためドローンを使って観測し、新学校基準点として広く市民に公開することにより平時から新学校基準点を設置したことを市民が記憶してもらおうと測量技術の一部である無人航空機(ドローン)を使用して撮影したのですが、学校側にも好評であり卒業アルバム等に掲載したいので画像が欲しいとの要望を受け、事業の啓発のためその画像も寄贈しました。

この活動は今年度もテレビ、新聞報道に取り上げられ、市民の防災意識の向上に役立ったものと思います。空撮の画像も各メディアへ提供して広報、啓発に役立ちました。

なお、高知市との「3年間で高知市立の学校のすべての屋上にヘリサインを設置する」という協働事業が平成29年度に完成する見込みが立ったことから、次の事業展開として、南海大震災で被害が大きいと言われる須崎市、中土佐町と協議をおこないました。今までの啓発活動により事業の有益性を理解していただき、「有難いことなのでぜひお願いしたい」と切望されたことから、高知市の完成を待たず平成29年度事業として早めに実施したいと考えています。

③対外研修会の開催の準備

今年度8月に科学に接する機会の少ない高知の子供たちに、GPS測量を通じて宇宙に関係ある本協会が科学の素晴らしさを知ってもらおうと、宇宙航空研究開発機構(JAXA)の職員をお招きして開催した「夏休みこども学習講座 測位衛星を中心とした人工衛星の働き」という夏期講座を来年度(平成29年8月17日)も行うこととし、関係機関とのスケジュール調整、展示内容や見積等を協議をしているところです。

その趣旨については前回と同様で、今後基準点測量などの効率化や高精度化、また多方面の産業に及んだ測位システムの根幹として大きく貢献すると期待される準天頂衛星「みちびき」にスポットを当て、主に小学校高学年の児童を対象とした講演会とする予定です。みちびきは、6月1日に2号機が打ち上げに完成し、3号機が夏期講座直前の8月11日に打ち上げられる予定であり、この成功によりG

P Sの精度が1 mから数センチになって車の自動運転などに繋がるとマスコミで大きく取り上げられていること、今年の講師は須崎市出身の女性で、この講演を伝えた須崎市も大きく関心を持っていただいていることから昨年以上に効果のある啓発活動となる予定です。

④事務局体制の改善

地籍調査事業や14条地図作成作業を複数箇所実施するようになったことから地権者への郵送の準備等で地図作成室が手狭になっています。

また、本会側でも利用者の利便性向上のため、解決手続室を3階から2階又は1階に移してはどうかという意見もあり、本会協会合同役員会において事務局の執務スペースの見直しを決定し、調査士会館内各事務室配置替えの検討に着手しました。合わせて、現在本会から出向している山崎職員を協会が直接雇用する職員として採用すること、さらに、増加した事務処理に対応するため臨時職員を採用する方向で準備を進めました。

⑤ホームページの活用

業務部で作成した高知市市道編入事業の受託に係る手続き関係書類の雛形等を、ホームページの社員専用ページに掲載して社員が自由に雛形を取得出来る環境を充実させ業務処理における利便性を向上させるとともに、事務局職員の負担軽減につながるよう運用に心がけています。

2. 業務部

業務部長 川本達夫

社員の見積作成は、最終的には業務部で全見積内容を点検していますが、そこに至るまでに各地区担当社員はもとより、地区長にも負担をお掛けしているところです。しかし、科目間での考え方の違いがみられることから報酬額の計算、また、高知市市道編入事業における事務処理について等の研修を行い、社員間で情報を共有する必要があります。以上2点は早急に取り組む必要があります。

前回の理事会で報告を行った高知市市道編入事業の受託に係る、手続き関係書類の雛形を作成する等、事務局職員の負担軽減に向けた取り組みについては、HPの更新して必要関係書類を社員専用に掲載して自由に雛形を取得出来るようになっていきます。

また、事務処理面では、本会から出向の山崎職員、1階の地図作成室の室長、森下・傍士職員の事務処理、地籍調査業務に於けるアルバイトの活用を行っていますが、人材の補強や事務の効率化（場所が手狭、業務量の増加）を踏まえ、適正な業務執行に向けた検討を行う必要があります。

◎14条地図作成作業

平成27/28年度登記所備付地図作成作業は、高知市薊野西町地区（薊野西町一丁目、二丁目、三丁目の全部、東秦泉寺の一部）面積0.37km²、筆数2,708筆の規模で実施され、平成29年1月31日に納品を行い、業務完了致しました。

平成28/29年度作業は高知市薊野中町地区（薊野中町、一宮南町一丁目の全部及び薊野北町四丁目の一部）面積0.57km²、筆数2,268筆で、1年目作業として基準点設置及び実態調査、地元説明会を終え、一通り一次立会を終了。現在不立会の地権者との調整を行い、同時に測量を実施中です。

◎地籍調査事業

（高知市）

H工程（高知市横浜の一部、長浜の一部 1.06km² 約3,500筆）は、平成29年1月21日より2月10日まで成果の閲覧を実施、現在成果品に向けて書類の作成中です。

E工程については、（高知市十津二丁目、長浜の一部 0.62km² 約2,200筆）は現地立会作業が終わり、点の記を測量会社に送付し、点ノ記と測量成果の確認作業を行っているところです。

（南国市）

H工程（南国市久枝の一部 0.34km² 1,478筆）は平成28年10月1日より10月20日まで成果の閲覧を行い、現在成果品の作成中です。7月のGH検査に向け、閲覧票の回収等を行っています。

(中土佐町)

H工程(中土佐町久礼の一部 0.08 km² 292 筆)は平成29年2月20日より21日間の成果閲覧を終了。E工程(中土佐町久礼の一部 0.13 km² 723 筆)についても久礼の大正市場を中心とする密集地において、現地立会、境界標識の設置等の作業を終了しておりますが、平成28年度地籍調査事業の補正業務を新たに契約を行いました。

業務担当(国等出先機関・高知県) 前田 拓 司

◎国等出先機関

四国森林管理局からは、前年度に見積もりをした県下の宿舍敷地等の売却を前提とした境界確定業務2件(本山町・高知市)を契約し、担当社員による業務処理をして頂きました。

第五管区海上保安本部からは、前年度に見積もりをした足摺岬用地測量業務を入札にて落札しています。

土佐国道事務所の平成29年度嘱託登記(安芸道路外)業務を入札にて落札していません。

◎高知県

高知県下の土木事務所関係からは、中央東土木事務所から前年度見積もりを行った県道未登記処理業務を契約し業務処理を行いました。今年度は、1件の県道未登記処理業務ですが、現在、高知土木事務所・中央東土木事務所・幡多土木事務所・須崎土木事務所から県道未登記処理業務の見積もり依頼があり、各土木事務所へ見積書を提出しています。各土木事務所担当者からは、最終的に用地対策課にて業務箇所が精査され、今後、契約する可能性があるとの事で、今後、県下の広範囲にわたり県道未登記処理業務を行うか注視している状況です。

高知県警察本部からは、予算取りのため県下の宿舍敷地等の境界確定業務、地積更正・分筆登記及び未登記建物調査測量業務等の見積もり依頼が高知市3件・奈半利町1件・いの町1件の計5件あり、これら見積もりから、高知市2件・いの町1件が契約となり、各担当社員が業務処理を行っている状況です。

高知県教育委員会事務局からは、教職員・福利課5件、学校安全対策課2件、高等学校課2件、特別支援教育課1件の計10件の境界確定、登記処理業務等の見積もり依頼及び相談業務がありました。見積もり依頼の対象地は、前年度と同様の職員宿舍敷地以外に、老朽化に伴う既存建物の建て替え計画、高等学校の統廃合に伴う教育施設整備計画に関連した広大地の登記処理業務等が多くありました。これら見積もりから、今年度は、教職

員・福利課2件、学校安全対策課1件、高等学校課1件、特別支援教育課1件の計6件を契約し、広大地の登記処理業務については、複数名の社員で班を構成して業務処理を行い、契約工期内に各担当課に遅滞なく納品して頂いています。広大地の登記処理業務等については、来年度も継続事業として引続き契約する箇所があるため、複数名の社員で構成する業務については、今後、社員同士の情報共有が非常に重要と思われま

す。高知県港湾振興課・企業立地課・森づくり推進課からは、前年度に見積もりをした広大地の境界確定業務及び登記処理業務を契約し、複数名の社員による班構成にて各業務処理を行い、契約工期内に各担当課に遅滞なく納品して頂きました。

高知県建設管理課からは、室戸市・四万十町の2件の境界確定・登記処理業務の見積もりを行い、引続き契約となったため、各支所の担当社員による迅速な業務処理をして頂きました。

高知県環境共生課からは、県立牧野植物園周辺整備に伴う境界確定・登記処理業務の見積もりを行い、見積書提出後契約をして、現在、契約工期内の完了に向けて担当社員による業務処理を行っている状況です。

高知県県立病院課からは、登記処理業務の見積もりを行い、引続き契約となったため、現在、担当社員による業務処理を行っている状況です。

業務担当（市・町・村） 吉 村 慶 介

◎（高知市）

高知市道路管理課より第四次市道編入事業につき3月工期を目途に業務を遂行して頂いておりますが、各担当社員からの業務遂行状況報告書によると境界問題や地権者が寄付に対して難色を示し業務自体が止まっている箇所もあるようです。しかしながら数カ月単位で各社員より報告をあげて頂いておりますが、全く前回と進捗が同じ箇所もありますので各社員は市担当と協議連絡を取って頂き対応をして頂きたいと思っております。また、高知市道路管理課との協議を行い、公用請求文書のより適正な取扱いを図るために「公用請求文書の取り扱いについて」という変更内容を記載した書面を、平成29年4月より運用すべく皆様方社員へ発信しました。この取り扱いの内容につきましては印鑑証明書の交付請求、戸籍・住民票の交付請求及び、登記事項証明書の交付請求の取り扱いの変更です。全ての交付請求につきましては、記載必要事項を全て記入し、協会事務局に設置する所定棚への提出し、公印押印後の交付請求用紙を複写し各自保有することとなりまいたので、今後ともよろしくお願ひします。

高知市道路整備課からの発注で愛宕町北久保線分筆委託業務、鴨部北城北線分筆委託業務、曙町横町線分筆委託業務の3路線につきましては、2月末の工期に成果を提出し業務

完了との報告を受けています。

高知市市街地整備課より昨年度に引き続き、旭駅周辺市街地整備事業にかかる土地の境界確定、測量等業務につきましては先行買収に伴う23箇所、新たに中須賀地区の土地区画整理事業に伴う地区内外線の地図訂正処理の委託を受け、範囲及び各担当社員を決定し業務をして頂き、一部を除きすでに業務完了したとの報告を受けています。また昨年度に引続き、国道33号整備促進事業にかかる土地の境界確認及び測量等委託業務（2工区）の発注を受け5月19日に事前確認の打合せを行いました。区間につきましては、旭停車場線交差点（旭駅）より西へ蛸橋陸橋付近までの国道に接する北側と南側の約600メートル。8月には地元説明会を行い、平行に基準点測量、9月に立会通知、長狭物・公用用地立会、10月には一筆地調査及び測量での工程にて作業する予定で、担当社員を決め班単位にて作業を実施しています。また、来年度には引き続き3工区の発注が予想させます。

◎その他市町村

その他の市町村の各部署より見積もりの依頼及び相談等がありますが、地理的に遠方ということもあり、各支所での見積の要請、対応の協力が必要となりますので、引き続き今後ともよろしくお願ひします。

3. 経理部

経理部長 片岡靖徳

平成28年度は、新学校基準点の設置作業、外部講師によるJAXAの小学生向け講演を公益事業として実施し費用を拠出しました。

平成29年度も新学校基準点設置作業、JAXAの講演を予定しており、予算に計上しています。

本年度は事業収益が決算書報告の通り、平成27年度決算、平成28年度決算の増減で53,381,849円の増となっており、予想以上の受託処理が出来た事に感謝しています。

予算の執行については、公益法人会計にのっとり、本年度も適正執行に努めています。

(補正予算を組みました。)

経理事務の合理化の推進としましては、本年度も西森税理士の確認を受けながら、経理事務を行っています。

尚、本年度は事務局の移動(調査士会3階)があり、去年度より検討している事務局職員(山崎職員)の協会雇用の件及び、臨時職員採用など費用の出費が見込まれますが、常任理事会、理事会で適正に判断し、経理事務を行いますので、宜しくお願い致します。

平成28年度 受託処理状況

平成29年6月30日現在

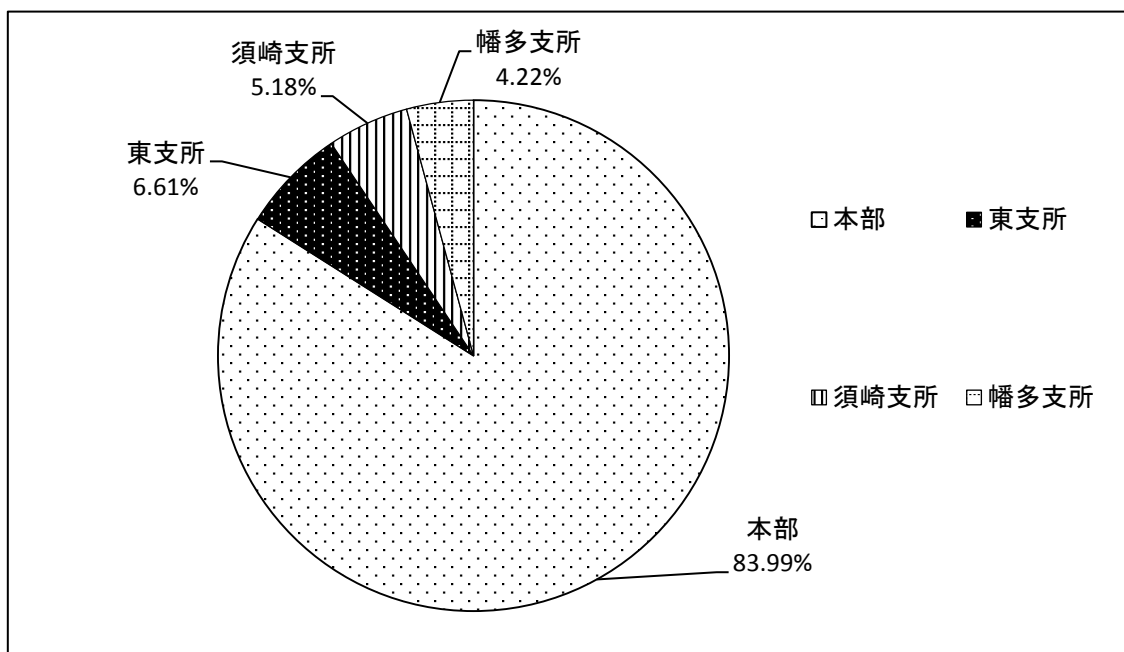
受注先	報酬額	備考
高知地方法務局	63,377,990	登記所備付地図作成作業
四国地方整備局	4,906,774	調査測量・登記・境界確定
四国森林管理局	1,907,801	境界確定・地積更正
小計	70,192,565	
高知県企業立地課	3,642,994	復元測量・分筆登記
高知県職員厚生課	1,505,898	境界確定・地積更正
高知県県立病院課	207,727	地積更正
高知県森づくり推進課	17,598,354	境界確定・地積更正
高知県農地・担い手対策課	803,703	調査測量・表示登記
高知県建設管理課	1,825,631	境界確定・地積更正
高知県環境共生課	2,160,000	境界確定
高知県教育委員会	20,930,883	現況測量・確定測量・表題登記・分筆登記
高知土木事務所	3,587,000	地図訂正
須崎土木事務所	1,076,749	未登記用地再測量
中央東土木事務所	1,929,616	未登記用地再測量
中央西土木事務所	4,078,258	未登記用地再測量
幡多土木事務所	4,216,315	未登記用地再測量
幡多農業振興センター	2,241,791	分筆登記
高知県警察本部	3,474,800	境界確認・登記
小計	69,279,719	
高知市道路管理課（高知市道）	43,148,367	市道編入
高知市地籍調査課	38,702,251	一筆地調査
高知市市街地整備課	21,390,350	境界確定
高知市道路整備課	28,828,386	用地測量
高知市保育幼稚園課	91,054	分筆登記
高知市耕地課	154,893	境界確定書等作成
高知市教育政策課	496,709	分筆・地目変更
高知市住宅政策課	7,398,668	境界確定
高知市高齢者支援課	1,056,128	境界確認・登記
高知市産業団地整備課	167,076	分筆登記

受注先	報酬額	備考
高知市鏡地域振興課	287,610	表題登記
高知市消防局	3,246,830	用地測量・地積更正登記
高知市東部環境センター	2,989,862	分筆登記
小計	147,958,184	
南国市	9,250,403	一筆地調査・分筆登記・測量
香南市	356,778	表題登記
土佐市	986,364	公共囑託登記業務
須崎市	1,329,569	測量図作成・土地公図照合修正
四万十市	5,109,541	測量業務・分筆
いの町	19,757,518	境界確定・分筆登記
中土佐町	9,554,826	一筆地調査・土地公図照合修正
小計	46,344,999	
総計	333,775,467	

(金額税込み)

支 所	金 額
本 部	280,341,622
東 支 所	22,058,693
須 崎 支 所	17,287,699
幡 多 支 所	14,087,453
合 計	333,775,467

(金額税込)



平成29年度 事業計画

(1) 総務部

1. 外部との連絡協調

- ① 高知地方法務局・高知県土地家屋調査士会との連絡協議
- ② 全公連・四公連の各種会議への参加
- ③ 他県協会との情報交換
- ④ 一般市民を対象とした啓発活動

2. 組織の充実・強化

- ① 各地域との連絡協議
- ② メールによる連絡体制の促進
- ③ 事務処理などの合理化の検討

(2) 経理部

1. 予算の適正執行と経理事務の合理化の推進

(3) 業務部

1. 業務処理の実施

- ① 登記所備付地図作成作業への参画
- ② 地籍調査業務への参画
- ③ その他法定事業の処理

2. 自主事業の推進

- ① 基準点設置作業等の実施
- ② 業務処理に伴う境界標設置の推進

3. 業務処理体制の強化

- ① 業務受託体制の改善
- ② 成果品の品質と管理の検討

4. 関係官公署に対する啓発活動

正味財産増減予算書内訳表

公益社団法人

高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

平成29年 7月 1日 から 平成30年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	平成28年度予算			平成29年度予算			増 減		
	公益目的事業会計		合 計	公益目的事業会計		合 計	公益目的事業会計		合 計
	嘱託登記事業	法人会計		嘱託登記事業	法人会計		嘱託登記事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受 取 入 会 金		100,000	100,000		100,000	100,000			
受取会費									
受 取 会 費		1,212,000	1,212,000		1,272,000	1,272,000		60,000	60,000
事業収益									
嘱託登記事業収益	248,250,000	11,750,000	260,000,000	257,850,000	12,150,000	270,000,000	9,600,000	400,000	10,000,000
受取寄付金									
受 取 寄 付 金									
雑収益									
受 取 利 息									
雑 収 益		350,000	350,000		200,000	200,000		△ 150,000	△ 150,000
経常収益計	248,250,000	13,412,000	261,662,000	257,850,000	13,722,000	271,572,000	9,600,000	310,000	9,910,000
(2) 経常費用									
事業費									
業 務 処 理 費	231,000,000		231,000,000	237,600,000		237,600,000	6,600,000		6,600,000
外 注 費	150,000		150,000	150,000		150,000			
役 員 報 酬	2,200,000		2,200,000	2,200,000		2,200,000			
退 職 給 付 費 用	140,000		140,000	140,000		140,000			
給 料 手 当	8,800,000		8,800,000	10,000,000		10,000,000	1,200,000		1,200,000
福 利 厚 生 費	1,200,000		1,200,000	1,300,000		1,300,000	100,000		100,000
会 議 費	30,000		30,000	30,000		30,000			
旅 費 交 通 費	400,000		400,000	450,000		450,000	50,000		50,000
通 信 運 搬 費	300,000		300,000	300,000		300,000			
減 価 償 却 費	900,000		900,000	600,000		600,000	△ 300,000		△ 300,000
消 耗 什 器 備 品 費	100,000		100,000	100,000		100,000			
消 耗 品 費	3,500,000		3,500,000	5,000,000		5,000,000	1,500,000		1,500,000
修 繕 費	500,000		500,000	500,000		500,000			
印 刷 製 本 費	350,000		350,000	300,000		300,000	△ 50,000		△ 50,000
光 熱 水 道 費	350,000		350,000	350,000		350,000			
貸 貸 料	1,400,000		1,400,000	1,600,000		1,600,000	200,000		200,000
保 険 料	400,000		400,000	400,000		400,000			
諸 謝 金									
租 税 公 課									
支 払 負 担 金									
研 修 費	2,200,000		2,200,000	2,200,000		2,200,000			
図 書 費									
諸 会 費									
接 待 交 際 費									
啓 発 費	2,800,000		2,800,000	5,600,000		5,600,000	2,800,000		2,800,000
地 代 家 賃	2,200,000		2,200,000	2,200,000		2,200,000			
検 定 料	500,000		500,000	700,000		700,000	200,000		200,000
雑 費	500,000		500,000	500,000		500,000			

科 目	平成28年度予算			平成29年度予算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,400,000	2,400,000		2,400,000	2,400,000			
退職給付費用		60,000	60,000		60,000	60,000			
給料手当		1,500,000	1,500,000		2,300,000	2,300,000		800,000	800,000
福利厚生費		350,000	350,000		450,000	450,000		100,000	100,000
会議費		700,000	700,000		700,000	700,000			
旅費交通費		1,200,000	1,200,000		1,200,000	1,200,000			
通信運搬費		300,000	300,000		300,000	300,000			
減価償却費		50,000	50,000		50,000	50,000			
消耗什器備品費		600,000	600,000		600,000	600,000			
消耗品費		400,000	400,000		400,000	400,000			
修繕費		30,000	30,000		30,000	30,000			
印刷製本費		500,000	500,000		700,000	700,000		200,000	200,000
光熱水道費		150,000	150,000		150,000	150,000			
貸貸料		150,000	150,000		220,000	220,000		70,000	70,000
保険料		650,000	650,000		650,000	650,000			
諸謝金		600,000	600,000		600,000	600,000			
租税公課		200,000	200,000		200,000	200,000			
支払負担金		1,300,000	1,300,000		1,300,000	1,300,000			
研修費		500,000	500,000		500,000	500,000			
図書費		50,000	50,000		50,000	50,000			
諸会費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接待交際費		200,000	200,000		250,000	250,000		50,000	50,000
啓発費		100,000	100,000		200,000	200,000		100,000	100,000
地代家賃		850,000	850,000		850,000	850,000			
検定料									
雑費		200,000	200,000		200,000	200,000			
経常費用計	259,920,000	13,083,000	273,003,000	272,220,000	14,403,000	286,623,000	12,300,000	1,320,000	13,620,000
当期経常増減額	△ 11,670,000	329,000	△ 11,341,000	△ 14,370,000	△ 681,000	△ 15,051,000	△ 2,700,000	△ 1,010,000	△ 3,710,000
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
他勘定振替額				7,000,000	△ 7,000,000				
当期一般正味財産増減額	△ 11,670,000	329,000	△ 11,341,000	△ 7,370,000	△ 7,681,000	△ 15,051,000	4,300,000	△ 8,010,000	△ 3,710,000
一般正味財産期首残高	△ 4,665,010	30,604,638	25,939,628	△ 9,858,237	33,400,688	23,542,451	△ 5,193,227	2,796,050	△ 2,397,177
一般正味財産期末残高	△ 16,335,010	30,933,638	14,598,628	△ 17,228,237	25,719,688	8,491,451	△ 893,227	△ 5,213,950	△ 6,107,177
II 正味財産期末残高	△ 16,335,010	30,933,638	14,598,628	△ 17,228,237	25,719,688	8,491,451	△ 893,227	△ 5,213,950	△ 6,107,177

「理事報酬に関する規則」新旧対照表

新	旧	備考
<p>(報酬の支給)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2. 比例報酬は、<u>会務に従事した都度</u>支払する。 <u>ただし、法令に基づき報酬から控除すべき金額のある場合には、その金額を控除して支払うものとする。</u></p> <p>3. <u>理事長が必要と認める場合には、比例報酬を事前に支給することができることとする。</u></p> <p>4. <u>報酬は、本人から申出があった場合には、口座振替の方法により支給することができる。</u></p> <p>(略)</p> <p>附則 (施行期日) この改正規則(第4条、別表)は、平成29年8月26日通常総会の承認を得た翌日から施行する。</p>	<p>(報酬の支給)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2. 比例報酬は、<u>月末締めで翌月中に</u>支給する。</p> <p>(略)</p>	<p>(変更)</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p>

正味財産増減計算書

平成28年 7月 1日 から 平成29年 6月30日 まで

公益社団法人
高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

(単位：円)

科 目	平成27年度決算			平成28年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受 取 入 会 金		50,000	50,000		450,000	450,000		400,000	400,000
受取会費									
受 取 会 費		1,217,000	1,217,000		1,229,000	1,229,000		12,000	12,000
事業収益									
嘱託登記事業収益	243,919,509	11,750,000	255,669,509	297,301,358	11,750,000	309,051,358	53,381,849		53,381,849
受取寄付金									
受 取 寄 付 金									
雑収益									
受 取 利 息									
雑 収 益		866,635	866,635		356,494	356,494		△ 510,141	△ 510,141
経常収益計	243,919,509	13,883,635	257,803,144	297,301,358	13,785,494	311,086,852	53,381,849	△ 98,141	53,283,708
(2) 経常費用									
事業費									
業 務 処 理 費	226,047,551		226,047,551	275,274,182		275,274,182	49,226,631		49,226,631
外 注 費	120,231		120,231	54,051		54,051	△ 66,180		△ 66,180
役 員 報 酬	2,024,800		2,024,800	1,768,600		1,768,600	△ 256,200		△ 256,200
退 職 給 付 費 用	140,000		140,000	140,000		140,000			
給 料 手 当	9,269,852		9,269,852	8,384,092		8,384,092	△ 885,760		△ 885,760
福 利 厚 生 費	1,128,693		1,128,693	1,098,750		1,098,750	△ 29,943		△ 29,943
会 議 費									
旅 費 交 通 費	348,214		348,214	329,089		329,089	△ 19,125		△ 19,125
通 信 運 搬 費	287,878		287,878	283,005		283,005	△ 4,873		△ 4,873
減 価 償 却 費	732,298		732,298	463,597		463,597	△ 268,701		△ 268,701
消 耗 什 器 備 品 費									
消 耗 品 費	3,698,887		3,698,887	4,631,715		4,631,715	932,828		932,828
修 繕 費	50,000		50,000	450,000		450,000	400,000		400,000
印 刷 製 本 費	335,592		335,592	169,457		169,457	△ 166,135		△ 166,135
光 熱 水 道 費	282,750		282,750	297,687		297,687	14,937		14,937
賃 貸 料	1,221,800		1,221,800	1,393,559		1,393,559	171,759		171,759
保 険 料	293,610		293,610	195,160		195,160	△ 98,450		△ 98,450
諸 謝 金									
租 税 公 課									
支 払 負 担 金									
研 修 費	39,815		39,815	2,137,094		2,137,094	2,097,279		2,097,279
図 書 費									
諸 会 費									
接 待 交 際 費									
啓 発 費	2,897,089		2,897,089	2,202,502		2,202,502	△ 694,587		△ 694,587
地 代 家 賃	2,111,112		2,111,112	2,111,112		2,111,112			
検 定 料	440,352		440,352	658,800		658,800	218,448		218,448
雑 費	654,673		654,673	452,133		452,133	△ 202,540		△ 202,540

科 目	平成27年度決算			平成28年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,247,200	2,247,200		2,059,400	2,059,400		△ 187,800	△ 187,800
退職給付費用		60,000	60,000		60,000	60,000			
給料手当		1,256,960	1,256,960		1,341,568	1,341,568		84,608	84,608
福利厚生費		303,562	303,562		280,088	280,088		△ 23,474	△ 23,474
会議費		633,473	633,473		671,052	671,052		37,579	37,579
旅費交通費		1,289,193	1,289,193		1,201,413	1,201,413		△ 87,780	△ 87,780
通信運搬費		286,554	286,554		274,730	274,730		△ 11,824	△ 11,824
減価償却費		2,467	2,467		2,467	2,467			
消耗什器備品費		499,866	499,866					△ 499,866	△ 499,866
消耗品費		133,761	133,761		266,256	266,256		132,495	132,495
修繕費									
印刷製本費		391,312	391,312		387,076	387,076		△ 4,236	△ 4,236
光熱水道費		121,180	121,180		127,582	127,582		6,402	6,402
賃貸料		111,424	111,424		198,924	198,924		87,500	87,500
保険料		546,086	546,086		534,012	534,012		△ 12,074	△ 12,074
諸謝金		440,000	440,000		440,000	440,000			
租税公課		247,300	247,300		195,800	195,800		△ 51,500	△ 51,500
支払負担金		1,243,000	1,243,000		1,228,463	1,228,463		△ 14,537	△ 14,537
研修費		4,517,798	4,517,798		74,075	74,075		△ 4,443,723	△ 4,443,723
図書費		8,015	8,015		70,901	70,901		62,886	62,886
諸会費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接待交際費		159,444	159,444		139,745	139,745		△ 19,699	△ 19,699
啓発費		432,296	432,296		441,776	441,776		9,480	9,480
地代家賃		777,778	777,778		777,778	777,778			
検定料									
雑費		777,866	777,866		173,338	173,338		△ 604,528	△ 604,528
経常費用計	252,125,197	16,529,535	268,654,732	302,494,585	10,989,444	313,484,029	50,369,388	△ 5,540,091	44,829,297
当期経常増減額	△ 8,205,688	△ 2,645,900	△ 10,851,588	△ 5,193,227	2,796,050	△ 2,397,177	3,012,461	5,441,950	8,454,411
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
経常外費用									
当期経常外増減額									
他勘定振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 8,205,688	△ 2,645,900	△ 10,851,588	△ 5,193,227	2,796,050	△ 2,397,177	3,012,461	5,441,950	8,454,411
一般正味財産期首残高	3,540,678	33,250,538	36,791,216	△ 4,665,010	30,604,638	25,939,628	△ 8,205,688	△ 2,645,900	△ 10,851,588
一般正味財産期末残高	△ 4,665,010	30,604,638	25,939,628	△ 9,858,237	33,400,688	23,542,451	△ 5,193,227	2,796,050	△ 2,397,177
II 正味財産期末残高	△ 4,665,010	30,604,638	25,939,628	△ 9,858,237	33,400,688	23,542,451	△ 5,193,227	2,796,050	△ 2,397,177

貸借対照表

平成29年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,697,469	49,721,501	△ 2,024,032
仮払金	142,942	238,682	△ 95,740
未収入金	649,096	12,350	636,746
未収消費税		228,400	
貯蔵品	1,080,912	379,392	701,520
流動資産合計	49,570,419	50,580,325	△ 1,009,906
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
市立学校ヘリサイン費用準備金	0	45,460	△ 45,460
(2) その他の固定資産			
構築物	4,937	7,404	△ 2,467
什器備品	1	80,699	△ 80,698
リース資産	8,331,300	4,495,800	3,835,500
ソフトウェア	980,000		980,000
(3) 投資その他の資産			
長期前払費用	0	68,904	△ 68,904
固定資産合計	9,316,238	4,698,267	4,617,971
資産合計	58,886,657	55,278,592	3,608,065
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,628,437	7,967,967	△ 2,339,530
リース債務	8,948,835	4,766,580	4,182,255
未払消費税等	575,200	0	575,200
預り金	20,191,734	16,604,417	3,587,317
流動負債合計	35,344,206	29,338,964	6,005,242
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	35,344,206	29,338,964	6,005,242
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産		25,939,628	△ 25,939,628
正味財産合計	23,542,451	25,939,628	△ 2,397,177
負債及び正味財産合計	58,886,657	55,278,592	3,608,065

財 産 目 録

平成29年 6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	476,285
	預金	普通預金 (高知信用金庫上街支店)	運転資金として	2,980,984
		普通預金 (四国銀行上町支店)	運転資金として	24,048,466
		普通預金 (四国銀行上町支店)	源泉所得税預りとして	20,093,349
		普通預金 (四国銀行上町支店)	社会保険料預りとして	98,385
	仮払金	雇用保険概算		83,076
		資材購入		23,666
		役員賠償責任保険		20,000
		作業着 (個人購入分)		16,200
	未収入金	未収嘱託登記受託報酬		649,096
	貯蔵品	杭等	公益目的事業使用資材	764,412
成果品ファイル		公益目的事業使用資材	287,500	
平成29年度公共嘱託登記運用基準		公益目的事業使用資材	29,000	
流動資産合計				49,570,419
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				0
その他固定資産	構築物	バリカー		4,937
	什器備品	大型コピー機	公益目的保有財産	1
		リース資産	ファイアウォール	
		コピー機		139,500
		AED		239,700
		コピー機	公益目的保有財産	493,500
		地籍調査支援ソフト	公益目的保有財産	243,000
		CADシステム	公益目的保有財産	122,400
		CADシステム	公益目的保有財産	477,300
		バックアップPC	公益目的保有財産	214,500
		GPS	公益目的保有財産	974,100
	GPS	公益目的保有財産	5,274,000	
ソフトウェア	GPS測量機バージョンアップ	公益目的保有財産	980,000	
固定資産合計				9,316,238
資産合計				58,886,657

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	高知市地籍調査課 未払業務処理費		1,200,000
		高知市道路整備課 未払業務処理費		1,800,000
		南国市建設課 未払業務処理費		2,044,251
		高知市住宅政策課 未払業務処理費		584,186
	リース債務			8,948,835
未払消費税	消費税及び地方消費税		575,200	
預り金	社会保険料		93,034	
	雇用保険料		5,351	
	源泉所得税		20,093,349	
流動負債合計				35,344,206
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				35,344,206
正味財産				23,542,451

財 産 目 録

平成29年 6月30日現在

(別紙)

(単位：円)

未払業務処理費内訳		
高知市地籍調査課 未払業務処理費		1,200,000
田岡 拓次、彼末 浩司、下村 貴之、山崎 亮介	400,000	
大坪 康容、小田 誠司、藤原 浩寿、濱口 輝幸	800,000	
高知市道路整備課 未払業務処理費		1,800,000
大坪 康容、小田 誠司、藤原 浩寿、濱口 輝幸	600,000	
田岡 拓次、彼末 浩司、下村 貴之、山崎 亮介	1,200,000	
南国市建設課 未払業務処理費		2,044,251
濱田 一代	2,044,251	
高知市住宅政策課 未払業務処理費		584,186
南 茂	584,186	
	合 計	5,628,437

財務諸表に対する註記

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

1 重要な会計の方針

- (1) 固定資産の減価償却方法・・・・・・・・定率法
- (2) 繰延資産の償却方法・・・・・・・・均等償却
- (3) リース取引の処理方法・・・・・・・・賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う方法
- (4) 消費税の会計処理・・・・・・・・税抜き処理の方法

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	246,750	241,813	4,937
工具器具備品	747,200	747,199	1
リース資産	16,338,000	8,006,700	8,331,300
ソフトウェア	1,200,000	220,000	980,000
合 計	18,531,950	9,215,712	9,316,238

監 査 報 告 書

平成28年7月1日から平成29年6月30日までの平成28年度の本協会の業務の執行状況及び財産の運用状況に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、本協会が定めた監査規定に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、本協会と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関しては、監査会において報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、本協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事会の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書は、相違なく且つ適正であることを認めます。

平成29年 7月19日

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

監 事 西 原 壽 一 ㊟

監 事 沖 田 春 男 ㊟

第 2 号議案

「理事報酬に関する規則」新旧対照表

新	旧	備考								
<p>(略)</p> <p>別表</p> <table border="1" data-bbox="256 642 703 743"><thead><tr><th>役員名</th><th>報酬月額</th></tr></thead><tbody><tr><td>常任理事</td><td>12,500 円以内</td></tr></tbody></table> <p>(略)</p> <p>附則</p> <p>(施行期日)</p> <p>この改正規則（第 4 条、別表）は、平成 29 年 8 月 26 日通常総会の承認を得た翌日から施行する。</p>	役員名	報酬月額	常任理事	12,500 円以内	<p>(略)</p> <p>別表</p> <table border="1" data-bbox="777 642 1198 743"><thead><tr><th>役員名</th><th>報酬月額</th></tr></thead><tbody><tr><td>常任理事</td><td>8,500 円以内</td></tr></tbody></table>	役員名	報酬月額	常任理事	8,500 円以内	<p>(変更)</p> <p>(追加)</p>
役員名	報酬月額									
常任理事	12,500 円以内									
役員名	報酬月額									
常任理事	8,500 円以内									

「監事報酬に関する規則」新旧対照表

新	旧	備考
<p>(報酬の支給)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2. 比例報酬は、<u>会務に従事した都度</u>支払する。 <u>ただし、法令に基づき報酬から控除すべき金額のある場合には、その金額を控除して支払うものとする。</u></p> <p>3. <u>理事長が必要と認める場合には、比例報酬を事前に支給することができることとする。</u></p> <p>4. <u>報酬は、本人から申出があった場合には、口座振替の方法により支給することができる。</u></p> <p>(略)</p> <p>附則 (施行期日) この改正規則(第4条、別表)は、平成29年8月26日通常総会の承認を得た翌日から施行する。</p>	<p>(報酬の支給)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2. 比例報酬は、<u>月末締めで翌月中に</u>支給する。</p>	<p>(備考)</p> <p>(変更)</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p>

第4号議案 理事報酬及び監事報酬限度額決定の件

第5号議案 理事選任の件

役員選任に関する規則第4条第1項①

役員選任に関する規則第4条第1項②

役員選任に関する規則第4条第1項③

第6号議案 其他の件